

施策マネジメントシート(2020年度の振り返り、総括)

作成日 2021 年 6 月 14 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課	   
				課長	林 市治	
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	税務課/会計課		

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。		1 積立基金の活用	積立基金	効果的に活用される。
			2 財源の確保	財源	確保される。	
			3 公共施設の効率的な運営	公共施設	効率的に運営される。	
			4 町有資産の利活用による財源の確保	普通財産(土地)	有効活用される。	

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353	7,182	
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645	201,262		
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する 町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 税収等の確保に努める。
---------------	--	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了する。 人口減少(特に生産年齢人口)により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 耐用年数が超過している町有建築物等が増加傾向にある。 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画の改訂及び個別施設計画に基づく公共施設の維持管理等に取り組む。 新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に景気が悪化。景気の落ち込みが、歳入に影響をもたらす。 景気回復のための緊急支援策が引き続き講じられる。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 税金を無駄に使わないで欲しい。 屋内型施設の整備、老朽化した町有施設の改修要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識が持たれている。 補助金や助成金の使途について、透明性が求められている。
-----------	--	--

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①積立基金現在高は、平成30年度7,393百万円、令和元年度7,353百万円、令和2年度7,182百万円と年々減少し前年対比で171百万円、2.3%の減となった。 ②公共施設数は、平成29年度192,495㎡、平成30年度192,721㎡、令和元年度201,645㎡、令和2年度201,262㎡と令和元年度は増加し、令和2年度は減少している。令和元年度に高原千葉村を取得したため増加し、令和2年度は、老人福祉センター819.55㎡の除却を行った。町有地については、毎年度売却及び貸し付けて利活用に努めている。町の財政状況を勘案すると、更なる未利用地等の貸付や譲渡などに取り組み、町有財産の活用を目指す。また、目的を達成した施設や老朽化した施設等は、廃止や集約などを検討する必要がある。
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。			
<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①令和元年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町393千円、県内町村平均316千円、沼田市90千円、片品村351千円、川場村381千円、昭和村670千円である。 ②住民一人あたりの公共施設面積(㎡)は、平成29年度末が本町9.99㎡(沼田市6.00㎡)、平成30年度末10.19㎡(沼田市6.04㎡)、令和元年度末10.89㎡(沼田市6.07㎡)と、近隣地方公共団体と比較して上昇が高い傾向にある。 【※算出方法:財産に関する調査:公有財産 建物面積合計/年度末現在の住民基本台帳人口】 各自治体が策定した公共施設等総合管理計画では、多くの地方自治体が将来に向けた削減率を示しているが、その取り組み状況については、どの地方自治体においても同様に遅れており比較が難しい。令和2年度に個別施設計画を作成したため、今後は長寿命化や機能の集約化などを進めていく方向である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。		①積立基金現在高は、目標値の5,634百万円を1,548百万円上回り7,182百万円となった。主な要因は、交付税合併算定替による加算措置の終了による影響が予定より少なかった。新型コロナウイルスの影響により予定していた事業の多くが、未実施や規模縮小となり一般財源が抑えられた。 ②前年度、千葉村の取得等により、公共施設数(建物延面積)が192,721㎡から201,645㎡になった。本年度は201,262㎡と、383㎡減少している。平成29年度と比較して公共施設数(㎡)が増加している。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が向上していない結果となっている。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。				

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
			目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
	B		実績値							
			目標値							
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4	95.3/5.2		
			目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
	B		実績値							
			目標値							
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3	△ 1.18		
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B		実績値							
			目標値							
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7	3,065.0		
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721	261,181	262,699		
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	①基金残高は目標値を上回ったものの、平成28年度をピークに減少し続けている。特に財政調整基金残高の減少を抑制する必要がある。 ②特定目的基金の有効活用を図る必要がある。	①財政調整基金残高の維持のため、行財政改革推進係と連携を図り公共施設の統廃合等コスト削減策を予算編成に反映させる。 ②経常的な主要事業や臨時的な大規模事業の財源として、特定目的基金の有効活用を行う。
2 財源の確保	①新型コロナウイルス感染症の影響が続き、経済に打撃を受けたことにより町民税や入湯税の減収が見込まれる。 ②税収入以外の自主財源の確保が必要な財政状況にある。	①徴収猶予された町税を納付計画どおりに納付出来るよう納税相談・指導の実施に努める。 ②ふるさと納税(個人寄附及び企業版ふるさと納税)を有効に活用して、サービスの向上を図るとともに財源の確保に努める。
3 公共施設の効率的な運営	①小中学校統廃合による空き施設の増加、人口減少や感染症対策による低利用施設の増加など、未利用・低利用財産が増加傾向にあるが、処分等に対する地域住民等との合意形成に時間を有する。 ②保有する未利用財産の維持管理業務が増えている。	①未利用財産の廃止、売却や有効活用など、個々の財産に応じた具体的な取り組みを進める。 ②未利用財産の売却、貸し付けを推進するとともに、最低限の維持管理をしながら状態を維持する。
4 町有資産の利活用による財源の確保	①保有する財産(土地等)が増え、維持管理経費も増加しており、財政的負担が増えている。 ②今後の新規投資(取得、建設)による町有財産の増加が維持管理費等のコスト増加を招く恐れがある。	①売却及び有償貸付等、活用を推進することで保有財産から収入を得る。 ②政策的な優先度を的確に判断し、新規投資や既存施設の維持管理に要する費用を抑制する。

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 7 月 31 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						審査委員会開催数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,250 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						出席人数(幹事会・研修会)				
根拠	無	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	3・15	3・12	人

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,738,639 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				申告前の課税資料の整理、データ入力、所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	17会場から3会場へ集約を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						申告者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	1,784	1,637	人

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,291,307 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税台数(当初)				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	12,104	11,979	台

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,661,294 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	徴収率の向上のため、未指定事業者に対し電話や窓口で特別徴収の推進を図った。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								納税義務者数		
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	9,046	9,053	人

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,090,800 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	税務署や県と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								法人事業数		
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	650	670	件

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	420,200 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。	適正に申告・納付をして頂くよう文章・電話催告を行った。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								納税義務者数		
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	104	100	件

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,926,510 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること 	土地・家屋の大量の課税台帳や、賦課徴収のデータ管理は電算によることが必須となる。より合理的な業務となるよう、調査・入力に取り組んだ。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保								課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)		
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	11,642	11,604	件

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 17 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,239,553 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図詳細分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	従来より3年ごとの評価替えの業務を、業者委託も含め計画的・合理的に行ってきた。その結果、スムーズな令和3年度の評価替えに繋がった。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						地番・家屋・画地異動処理件数				
根拠	有	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	4,572	8,491	件
統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットフォームを作成しなければならない。また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。							3年ごとの評価替え時における課税客体の調査は、大量一括に行う事業であり、2年次に事業費が高むことになるが事業計画的には適当であると思われる。						

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,184,638 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理を含めた総合管理業務。	現在のシステムの不具合、効率化出来る部分などを洗い出し、次回のシステム更新に備えた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						町税収納額 町税収納率				
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	3,535 84.64	3,394 82.62	百万円 %
システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底・効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。							現在の収納方法(口座振替・コンビニ・ペイペイなど)のほか、納税者のニーズに合った納税方法の検討をしていく。						

令和 2 年 8 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,024,967 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	コロナ禍で、滞納者への接触・処分が制限されたため、文書・電話催告、特例による徴収猶予を積極的に行った。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						催告書発送件数 差押え件数				
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	2,876 86	3,659 6	件
滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められる。							長期・高額滞納者に対する方針の検討をし、早期に処分等実施していかなければならない。						

令和 2 年 7 月 28 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,385,120 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				公園のデータ変更と発行管理	土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数				
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		令和元年度	令和2年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	2729	1,981	筆
土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。							土地評価及び町民の資産管理上公園情報更新の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理について検討する。						

28_計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 5 日作成 (令和 3 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000014	地方税共同機構参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	485,623 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地方団体が共同して運営する組織。 地方税に関する事務の合理化並びに 税務申告者の利便の向上に寄与している。 負担金支払。	なし	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					総会説明会出席回数 負担金の支払手続きのみ。前年度と比較する具体的な事業実績数値が見当たらないため。					
根拠	無	組織	総務	課	住民税	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				0	0	回

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 30 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,132,417,256 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			借り入れた地方債元金の償還を行う。	-	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				21.2	21.3	億円

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,097,982 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			町が借り入れた地方債利子の償還を行う。	-	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					償還額(一般会計)					
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	2	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				0.6	0.4	億円

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000021	過疎地域自立促進連盟参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,304 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			全国過疎地域自立促進連盟群馬県支部負担金	-	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					支部会議出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	令和元年度	令和2年度	単位
							課題なし				0	0	回

28_計画的な財政運営の推進

令和 3 年 6 月 21 日作成 (令和 3 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000023	【一時借入金】利子償還事業(介護)				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			借り入れをした場合の利子を支払う	-	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					なし					
根拠	あり	組織	町民福祉	課	高齢介護	係							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	6	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	0	0	-			

令和 2 年 7 月 27 日作成 (令和 3 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,275,883 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			・各課の予算要求を取りまとめ、予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。 ・起債管理システム保守管理の業務委託。	-	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					一般会計予算編成回数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	令和元年度	令和2年度	単位
						課題なし	④今後の方針・課題解決策	5	9	回			

令和 2 年 8 月 7 日作成 (令和 3 年 6 月 16 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	388,728 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	課題なし	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事)					
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	6	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						課題なし	④今後の方針・課題解決策	12・1・2	12・1・2	回			

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,807,023 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	・入札参加資格者名簿の更新を行った。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					審査会付議件数					
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
						電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討	更なる電子入札の普及と推進を図る。	282	334	件			

28_計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000027	公金出納・保管事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,115,262 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			○出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方	耐火金庫については、12月補正で予算化し、1月に契約し、3月に納品・設置した。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数			
根拠	無	組織	会計	課	会計	係	・会計事務職員等の人材育成 ・金庫老朽化更新	事務量の増加に伴う職員体制の見直し	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	4	53,282 46,342 90,007

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	670,041 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。	令和元年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)			
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。 ・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	3	12	12

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,732,725 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	個別施設計画を策定した。	事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理土地面積・管理建物面積			
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 広大な町有地の保全管理が難しい状況である。	活用、売却を進める。	令和元年度	令和2年度	単位		
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2			項	1	目	5	4,102,011 15,299

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 22 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	247,922 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用人数			
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	今後、借り主である法人の自主的な運営。 地元住民との交流機会	令和元年度	令和2年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	7	11,237	3,607

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,683,485 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	資格取得補助の奨励とアナウンスを行う。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					定期調査施設数・共済加入施設数		
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
施設管理に係る措置資格者についてルールが無い場合空白が出来たり所属外の職員を置かなければならないことがある。	措置資格者についてルールについて検討する。また資格者不要の規模や仕様の施設とすることを検討する。		令和元年度	令和2年度	単位	4・194	3・195	施設		

令和 2 年 8 月 14 日作成 (令和 3 年 6 月 23 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,635,028 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	空調設備の不具合修繕、給排水設備の修繕、自動ドア改修、非常灯交換工事、電気受電設備更新工事、コロナウイルス感染症対策修繕等を実施した。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					修繕箇所		
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5
経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検を含め改修すべき所は早めに修理する。庁舎設備の経年劣化が激しいため設備の大規模改修か交換工事を検討する時期にある。		令和元年度	令和2年度	単位	19	20	箇所		

令和 2 年 8 月 18 日作成 (令和 3 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,238,066 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営	庁舎の部分的な修繕・改修(暖房ボイラー給水ポンプ交換等修繕、自動ドア修繕、多目的トイレ雨漏り修理等)を実施した。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数		
根拠	無	組織	総務	課	水上支所住民	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14
現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。	湯原地区公共施設等最適化基本計画が策定され、支所を含めた総合的な整備打ち合わせを進めている。		令和元年度	令和2年度	単位	7447	7,981	件		

令和 2 年 8 月 11 日作成 (令和 3 年 6 月 24 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,198,758 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	・支所敷地内の危険木伐採。 ・庁舎内冷暖房設備の最低限の修繕。	事業実績		
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数・修繕件数		
根拠	有	組織	総務	課	新治支所住民	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14
支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	避難所を兼ねていることから、庁舎および冷暖房設備等の老朽化に伴う改修を検討する。		令和元年度	令和2年度	単位	4048・10	5979・4	件		

28. 計画的な財政運営の推進

令和 2 年 8 月 12 日作成 (令和 3 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	土地開発公社運営支援事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営				補助金交付回数						
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	課題なし						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	13	項	2	目	1	令和元年度	令和2年度	単位
							2	0	回				

令和 3 年 7 月 7 日作成 (令和 3 年 7 月 7 日更新)

事務事業	000011	湯原地区公共施設最適化事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,991,000 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			湯原・鹿野沢地区の公共施設について、ありかたを検討し施設の再編を目指す。	事業実績						
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営				対象施設数 (水上支所、保健センター、観光会館、社会体育館、弓道場、資料館、公民館、児童館)						
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	利用者の意見調整及び財源の確保						
事業期間	新規事業 R 1 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
							8	8	施設				

令和 2 年 8 月 9 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	山形県鶴岡市内町有地管理事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	302,046 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況: 地元住民に草刈作業を委託	事業実績						
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保				管理面積						
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	購入時の目的を達成することが難しいため売却等含め財産処分を検討する。						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
							11,248	10,659	㎡				

平成 2 年 8 月 13 日作成 (令和 3 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000004	普通財産除却整備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,094,000 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産の解体撤去	事業実績						
	基本事業	04	町有資産の利活用による財源の確保				除却件数						
					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総務	課	政策	係	コストや負の側面が表面化されにくく、事業の効果が見えにくい。景観計画や空き家対策等に配慮した町有施設への対策も必要。						
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	令和元年度	令和2年度	単位
							0	1	件				